

※金融機関にて作成のこと

記載要領

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)に係る確認書

(宛先) 新居浜市長

金融機関名 _____ 印
(担当者名 _____)

以下のとおり、相違ないことを確認しました。

申請者	住所 事業所所在地 (上記と異なる場合)	押印については、銀行名、支店名がわかるもの		日本標準産業分類の細分類の業種を複数行っている場合は、有に○、1つのみであれば無に○
	申請月前5ヶ月以内の連続した3ヶ月分の売上高を記載 (例)4月申請の場合・・・ 前年11月～1月、12月～2月、1月～3月のいずれか (※日本標準産業分類の細分類)	兼業	有	無
売上 の 動 向	算定期間	平成 年 月～平成 年 月 (※申請月の6カ月前までの連続した3カ月)		
	全 体	算定期間における売上高(a)	算定期間の前年同期における売上高(b)	減少額 (b-a)
		千円【A】	千円【B】	千円
	(1)企業全体の売上高等の減少率			
	$\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 =$			全体における3カ月間の売上高の合計を記載
	$=$			%
	業種別	算定期間の前年同期における売上高(d)	減少額 (d-c)	小数点第2位以下は切捨て ※ 5%以上であること
	千円【C】	千円【D】	千円	
	千円	千円	千円	
	千円	千円	千円	
合計	千円【E】	千円【F】	千円	
※ 以下、兼業が有の場合のみ、(2)(3)のどちらか該当している項目を記載。				
業種が同一の場合		指定業種に属する事		
$\frac{【D】}{【B】} \times 100 =$		$\frac{【B】}{【B】} \times 100 =$		
=		=		
%		%		
(※1)認定申請書に記載する業種と同じ業種を記載。売上高が把握できている業種のみ記載でも可。 (※2)指定業種の売上高を合算して記載することも可。				
融資内容等	融資金額	千円	融資期間	年 月
	資金用途 (所見欄)			(うち据置き 月)
融資の内容を記載				
申請事業者についての意見を記載 (売上減少の理由、今後の見込み・・・etc.)				